



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	19,163	6.5	2,132	6.9	2,274	6.1	1,561	4.4
30年3月期第3四半期	17,997	5.6	2,289	22.8	2,423	20.7	1,632	19.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,221百万円 (38.6%) 30年3月期第3四半期 1,988百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	72.00	
30年3月期第3四半期	75.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	53,058	46,649	87.9	2,146.82
30年3月期	53,073	45,836	86.4	2,117.23

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,649百万円 30年3月期 45,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.5	2,200	19.9	2,300	20.6	1,600	16.6	73.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	22,274,688 株	30年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	545,192 株	30年3月期	625,592 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	21,683,796 株	30年3月期3Q	21,682,367 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、米国・アジアの政策及び経済動向や、金融資本市場の変動、今後想定される消費税率引上げの影響など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループは、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,163百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益2,132百万円(同6.9%減)、経常利益2,274百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,561百万円(同4.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費においては、度重なる大型台風などの災害によりインバウンド消費の減少や観光・サービス業への影響がみられました。また、カー用品専門店等の小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数の減少がみられました。

新車販売については、普通車・小型車販売台数はほぼ前年並みとなりましたが、軽自動車は前期を上回りました。また、中古車販売は前期を上回りました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、洗車の効率化をコンセプトとする洗車用品「マックスウォッシュ」シリーズの新製品投入・販売が進みましたが、ボディコーティング剤の販売減少により前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ガラス撥水剤「ガラコ」シリーズは堅調に推移しましたが、ワイパー製品の販売減少により、前期を下回りました。

リペア製品は、補修ケミカル・補修ペイント剤共に堅調に推移し、前期を上回りました。

その他、タイヤチェーン規制見直しの影響により、タイヤチェーンの出荷は前期を上回りましたが、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の販売減少により、前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。OEM販売では、自動車メーカー向けコーティング剤が堅調に推移したことや、輸入車ディーラーに対し撥水ワイパーの導入が進んだことで、前期を上回りました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、風邪対策企画と連動した曇り止め製品の企画展開やインターネット販売の伸長などがあったものの、新製品の初回導入があった前期をわずかに下回る結果となりました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、上海現地法人からの出荷と日本からの出荷がともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国に向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジアでは、タイやミャンマーへの出荷が増加しましたが、インドネシア・マレーシアなどに向けた出荷が減少し、前期をわずかに下回りました。

ロシアでは、潤滑油等の新商材の販売が伸長しましたが、既存製品が苦戦し、前期を下回りました。

欧州では、ドイツの化学品規制強化の影響によりボディケア製品の出荷が減少し、他分野製品の出荷によるカバーを進めたものの、前期を下回りました。

その他地域では、ブラジル等中南米向けやパキスタン等南アジア、オーストラリア等への出荷が進みましたが、中国・ロシア向け出荷の減少を補うには至らず、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売増加や、BLEセンサーの開発受注等により、セグメント売上の上昇に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、電子機器・ソフトウェア開発販売事業の増加や業務用製品販売の伸長などにより9,556百万円(同5.9%増)となりました。また、営業利益は原価率の上昇、人件費の増加や支店社屋建替に伴う減価償却費の増加などにより1,161百万円(同6.4%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

国内向け販売は、半導体市場においてIoTなどの技術開発に向けた設備投資が活況となったことで、半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材の販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、半導体製造用途の洗浄用部材は米国メーカーにおける在庫調整などにより低調であったものの、第3四半期においてアジア向けの出荷が伸長、またハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバー設備投資需要の継続で好調に推移し、これらにより産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強をはかり販売が増加したことや、OEM製品の在庫調整により前期を上回りました。

海外向け販売は、インドネシア向けの出荷は調整局面にあるものの、米国向け出荷が好調に推移したことにより、生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、4,449百万円(同7.9%増)となりました。また、営業利益は、原材料価格の上昇や前期に実施した設備増強に伴う減価償却費の増加などにより565百万円(同18.3%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業(自動車分野)

輸入車ディーラーからの入庫増加や、工場間で入庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことに加え、秋の大型台風等による鈑金需要の高まりで受注が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

大型車教習の入所者増加に車両や指導員の補充で対応し稼働が向上したものの、前期に行っていた地域の交通局等に向けた技能研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、季節商品を中心にヒット商品の開拓と企画の安定採用が継続したことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、4,071百万円(同7.9%増)、営業利益は218百万円(同40.4%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

季節の食材を使用した飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組み客単価が増加したことで、前期を上回りました。

③介護予防支援事業(生活分野)

客単価は増加したものの、猛暑や大型台風に伴う外出控えなどにより利用者が減少したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、1,085百万円(同0.6%増)となりました。営業利益は、温浴事業における人件費や修繕費の増加などにより179百万円(同7.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、53,058百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり、15百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が454百万円、売上の増加等を要因に受取手形及び売掛金が545百万円増加する一方で、たな卸資産が95百万円減少、償却が進んだことにより有形固定資産が183百万円減少、投資有価証券が745百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,409百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり、828百万円減少いたしました。これは主に、「従業員持株会支援信託E S O P」の終了と新規開始に伴い長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が186百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が186百万円減少したこと、未払法人税等が428百万円減少、未払金及び未払費用が192百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し176百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、46,649百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり、813百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,561百万円と配当金の支払い477百万円により利益剰余金が1,083百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が340百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,078百万円の流入(前年同期は1,327百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,277百万円、減価償却費が581百万円となったこと、売上債権が550百万円増加したこと、法人税等の支払額991百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、595百万円の支出(前年同期は590百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出576百万円、投資有価証券の取得による支出409百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入639百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、247百万円の支出(前年同期は621百万円の支出)となりました。これは主に、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の借入による収入221百万円、配当金の支払額477百万円などを要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して234百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、全セグメントにおいて増収となり、販売面においては予想を上回り順調に推移いたしました。一方で、第4四半期は事業環境が楽観視できない状況に変化しておりますことや、当期は計画に対して発生が遅れがちであった研究費や販売促進費などの発生が見込まれることを踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしましたとおり、連結売上高24,000百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	16,562,393
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,571,123
有価証券	300,503	300,220
商品及び製品	1,724,342	1,633,954
仕掛品	383,204	338,576
原材料及び貯蔵品	789,629	829,293
その他	237,660	253,279
貸倒引当金	△19,732	△20,109
流動資産合計	23,548,386	24,468,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,485,123
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	933,086
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	12,925
その他(純額)	236,147	237,783
有形固定資産合計	22,397,370	22,214,295
無形固定資産		
のれん	28,750	24,437
その他	146,699	145,785
無形固定資産合計	175,449	170,223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	5,688,210
繰延税金資産	277,229	248,013
その他	295,623	326,374
貸倒引当金	△53,506	△56,983
投資その他の資産合計	6,952,699	6,205,614
固定資産合計	29,525,520	28,590,133
資産合計	53,073,907	53,058,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,063,446
1年内返済予定の長期借入金	35,817	—
未払法人税等	573,755	144,939
未払金及び未払費用	1,182,806	990,527
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
その他	601,830	593,549
流動負債合計	3,819,985	2,792,462
固定負債		
長期借入金	—	221,908
繰延税金負債	236,964	190,906
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	312,994
退職給付に係る負債	1,565,215	1,590,461
その他	430,526	470,206
固定負債合計	3,417,840	3,617,140
負債合計	7,237,826	6,409,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,286,444
利益剰余金	40,031,093	41,114,638
自己株式	△469,359	△456,449
株主資本合計	45,101,776	46,254,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,030,352
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	74,655	63,884
退職給付に係る調整累計額	△67,520	△56,227
その他の包括利益累計額合計	734,304	394,572
純資産合計	45,836,080	46,649,262
負債純資産合計	53,073,907	53,058,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,997,404	19,163,003
売上原価	11,090,409	12,204,336
売上総利益	6,906,995	6,958,666
販売費及び一般管理費	4,617,315	4,825,885
営業利益	2,289,679	2,132,781
営業外収益		
受取利息	14,282	13,378
受取配当金	60,498	60,761
貸倒引当金戻入額	913	186
その他	68,414	74,782
営業外収益合計	144,109	149,108
営業外費用		
支払利息	9	10
投資有価証券売却損	5,271	—
手形売却損	215	330
その他	4,838	6,956
営業外費用合計	10,334	7,297
経常利益	2,423,453	2,274,592
特別利益		
固定資産売却益	6,106	12,588
投資有価証券売却益	—	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	12,523
特別利益合計	6,106	82,646
特別損失		
固定資産売却損	171	110
固定資産除却損	778	3,647
投資有価証券売却損	—	76,249
特別損失合計	949	80,007
税金等調整前四半期純利益	2,428,610	2,277,231
法人税、住民税及び事業税	740,793	585,106
法人税等調整額	55,282	130,953
法人税等合計	796,076	716,060
四半期純利益	1,632,534	1,561,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632,534	1,561,171

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,632,534	1,561,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,876	△340,253
為替換算調整勘定	1,861	△10,771
退職給付に係る調整額	22,362	11,292
その他の包括利益合計	356,100	△339,732
四半期包括利益	1,988,635	1,221,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988,635	1,221,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,428,610	2,277,231
減価償却費	510,192	581,758
のれん償却額	—	4,312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,385	△41,476
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△176,280
受取利息及び受取配当金	△74,781	△74,140
支払利息	9	10
固定資産売却損益(△は益)	△5,934	△12,477
投資有価証券売却損益(△は益)	5,271	18,714
売上債権の増減額(△は増加)	△849,640	△550,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,148	90,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,105	△185,533
その他	97,997	58,968
小計	1,843,856	1,991,448
利息及び配当金の受取額	82,344	78,299
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△598,197	△991,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,994	1,078,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△11,869	△221,557
有形固定資産の取得による支出	△647,321	△576,466
有形固定資産の売却による収入	19,188	31,779
投資有価証券の取得による支出	△894,094	△409,251
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,964	639,952
その他	△56,932	△59,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,063	△595,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	221,908
長期借入金の返済による支出	△33,850	△35,817
自己株式の取得による支出	△127,600	—
自己株式の処分による収入	43,348	69,368
配当金の支払額	△479,553	△477,813
その他	△23,788	△25,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,444	△247,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	△900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,869	234,690
現金及び現金同等物の期首残高	14,680,979	15,653,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,798,849	15,887,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,020,298	4,124,716	3,773,413	1,078,976	17,997,404	—	17,997,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,156	31,544	10,092	78,501	168,295	△168,295	—
計	9,068,454	4,156,261	3,783,506	1,157,477	18,165,699	△168,295	17,997,404
セグメント利益	1,241,343	692,440	155,985	194,107	2,283,877	5,802	2,289,679

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,227	4,449,830	4,071,222	1,085,722	19,163,003	—	19,163,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,773	32,280	9,246	78,385	172,685	△172,685	—
計	9,609,000	4,482,110	4,080,469	1,164,108	19,335,688	△172,685	19,163,003
セグメント利益	1,161,773	565,906	218,949	179,321	2,125,950	6,831	2,132,781

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,831千円は、セグメント間取引消去によるものであります。